

介護事業所アンケートの結果をもとに 新潟県と新潟市に要請行動を行う 新潟市には国への意見書を求める請願も

本年7月から8月にかけて新潟県社会保障推進協議会（県社保協）、新潟県医療労働組合介護対策委員会と協力して県内介護事業所アンケートを実施しました。目的は、新型コロナウイルス第8波でクラスターの発生が相次ぎ、また光熱費の高騰・物価高が介護事業所の業務や経営にどのような影響を与えたのか率直な声を聞き、行政への支援を要請するためです。県内約1,400の事業所にアンケートを郵送し、244事業所（回答率17.4%）から回答が寄せられました。「何らかの影響があった」は184件（75.4%）。影響の中身は「利用控えがあった」94件（51.4%）、「サービスの提供を停止した」49件（26.7%）などでした。8波の中で困ったこと・不安だったことや、今後行政や国に要望することなど切実な声も多く寄せられました。

このアンケート結果をまとめ、12月1日には新潟市へ、12月25日には新潟県に対して要請行動を行いました。新潟市には介護従事者の待遇改善・増員のための施策の実施を求める意見書提出を求める請願も提出し、12/18には市民厚生常任委員会での意見陳述も行いました。（裏面に新潟県への要請書を添付しました。新潟市へも同内容の要請を行っています。アンケートのまとめも併せてご覧ください。）



【 12.25 新潟県への要請行動 】



【 12.1 新潟市への要請行動 】